

別記様式第 1 5 号（第 7 の 3 関係）

畑作物輪作体系適正化緊急対策事業に関する事業評価票

都道府 県名	市町村名	事業実施 主体名	対象作物	成果目標の達成状況								推進事業の 具体的な 取組内容	導入機械 (種類、機 種、能力等)	地方農政局長等の 意見
				基準年 2 2 年 (t)	1 年目 2 3 年 (t)	2 年目 2 4 年 (t)	3 年目 2 5 年 (t)	4 年目 2 6 年 (t)	目標年 2 7 年 (t)	目標値	達成率			
北海道	旭川市	＜推進事業＞ ○西神楽畑 作物輪作体 系適正化推 進協議会 ＜整備事業＞ ○東神楽農 業協同組合	小麦・大 豆・そば	286	172	246	1,082	1,205	1,837	1,115	187%	・検討会の開 催 ・収量安定化 に向けた栽培 実証 ・栽培講習会	小麦の穀類乾 燥調製施設(計 画処理量1,189 t)	承認された事業実施計画どおり推進 事業の取組が実施されており、整備 事業により整備された施設も計画ど おり稼働している。 成果目標である戦略作物の生産量増 加も達成されている。
北海道	江別市 北広島市 恵庭市 千歳市	＜推進事業＞ ○道央地域 輪作体系適 正化協議会 ＜整備事業＞ ○道央農業 協同組合	小麦	8,561	12,462	15,026	15,978	16,925	19,714	20,406	94%	・検討会の開 催 ・施肥方法等 の栽培実証 ・栽培マニ ュアルの作成	小麦の乾燥調 整貯蔵施設 (計画処理量 9,000 t)	承認された事業実施計画どおり推進 事業の取組が実施されており、整備 事業により整備された施設も計画ど おり稼働している。 目標値には僅かに達していないもの の、事業計画時よりもパン・中華麵 用品種に対する実需者ニーズが高ま り、より単収の高い日本麵用品種の 割合が減少したためであり、目標は 概ね達成されていると認められる。
北海道	羽幌町 初山別村 遠軽町	＜推進事業＞ ○オロロン 畑作物栽培 体系改善協 議会 ＜整備事業＞ ○オロロン 農業協同組 合	小麦 大豆	2,705	2,722	3,819	3,945	4,528	3,955	3,949	100%	・パン中華麵 用品種の導入 と輪作体系適 正化に向けた 検討会開催や 栽培実証 ・栽培講習会	小麦の乾燥調 整貯蔵施設(計 画処理量3,499 t)	承認された事業実施計画どおり推進 事業の取組が実施されており、整備 事業により整備された施設も計画ど おり稼働している。 成果目標である戦略作物の生産量増 加も達成されている。

畑作物輪作体系適正化緊急対策事業に関する事業評価票

都道府 県名	市町村名	事業実施 主体名	対象作物	成果目標の達成状況								推進事業の 具体的な 取組内容	導入機械 (種類、機 種、能力等)	地方農政局長等の 意見
				基準年 2 2 年 (t)	1 年目 2 3 年 (t)	2 年目 2 4 年 (t)	3 年目 2 5 年 (t)	4 年目 2 6 年 (t)	目標年 2 7 年 (t)	目標値	達成率			
北海道	幌加内町	＜推進事業＞ ○幌加内町 地域農業再 生協議会 ＜整備事業＞ ○幌加内町	そば	2,344t	2,178t	3,291t	2,050t	1,813t	2,923t	3,360t	57%	・検討会、講 習会等の開催 ・実証実験の 実施 等	そば乾燥調製 施設 (貯留ビン30t ×18基)	24年度(2年目)において、3,291t の生産量があり、この時点で目標を 概ね達成していると考えられる。
北海道	弟子屈町	＜推進事業＞ ○弟子屈町 輪作適正化 推進協議会 ＜整備事業＞ ○摩周湖農 業協同組合	そば	108t	216t	186t	249t	161t	229t	355t	49%	・土壌診断結 果を参考とし た施肥設計 ・栽培マニユ アルの作成 ・検討会等の 開催 等	そば乾燥調製 施設 (乾燥ビン10t ×20本)	25年度(3年目)において、最大249t の生産量があるものの、昨今の気象 災害等により、思うように単収が増 加していない状況。 このため、改善計画を策定させ、目 標達成に向けて引き続き取り組むよ う指導する。
北海道	東神楽町	＜推進事業＞ ○戦略作物 生産推進協 議会 ＜整備事業＞ ○東雲なた ね生産組合	なたね	1.10t	14.20t	16.82t	18.60t	3.30t	39.5t	46.30t	85%	・研修会、講 習会等の開催 ・輪作体系の 推進 ・電柵の設置 等	なたね乾燥調 製施設 (熱風式乾燥 機5t×3基)	27年度(5年目)において、最大 39.5tの生産量があるものの昨今の 気象災害等により、思うように単収 が増加していない状況。 このため、改善計画を策定させ、目 標達成に向けて引き続き取り組むよ う指導する。